



ANNUAL REPORT

国際環境 NGO FoE Japan

2023

年次報告書

<目次>

FoE Japanのビジョン・活動理念	2
気候変動	3-4
開発と人権	5-6
脱化石燃料	7-9
福島支援と脱原発	10-12
森林保全	13-14
バイオマス	15-16
メディア掲載、講演実績、事務局より	17
会計報告	18

未来のために、変えたい今がある！

FoE Japan は、地球規模の環境問題に取り組む国際環境NGOです。世界73カ国に200万人のサポーターを有する Friends of the Earth International のメンバー団体として日本では1980年から活動を続けてきました。

FoE Japan のビジョン

地球上のすべての生命（人、民族、生物、自然）が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指します。

FoE Japan の活動理念

■公正・公平な社会（Justice）

民主的かつ公正・公平な社会を実現します。

■自然との共生と世代間の公平性（Sustainability）

自然と共生し、現在の地球上の資源や環境を将来世代もが享受できる仕組みを実現します。

■人々の主権（People Power）

多様なセクターが連帯することで大きなうねりを生み、市民が意思決定をすることのできる社会を実現します。

■しくみを変える（System Change）

環境・社会問題を生み出している既存の仕組みに対して挑戦し、解決のための仕組みをつくります。

知る

現地の人々の視点に立って環境問題の実態と根本原因を調査・分析します。

つながる

国内外の広いネットワーク力をいかし、連帯することでうねりを起こし、より大きな力で行動します。

変える

環境社会問題を生み出している既存の仕組みに対して挑戦し、解決のための仕組みを作ります。

組織概要

団体名 : エフ・オー・イー・ジャパン（通称：FoE Japan）

代表理事 : ヘルテン・ランドル・アラン

事務局長 : 満田 夏花

設立年 : 1980年1月

法人格 : 2001年11月～特定非営利活動法人、2010年7月～認定特定非営利活動法人

所在地 : 〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

組織構成 : 理事・監事13名／常勤職員13名／非常勤職員1名／アルバイト3名／委託研究員3名

加盟組織 : Friends of the Earth International

*Friends of the Earth International は、世界73カ国に200万人のサポーターを有する、世界最大の草の根の環境NGOです。1971年設立、本部はオランダ・アムステルダムにあります。

気候変動

気候正義とシステム・チェンジを目指して



COP28でFoEグループの仲間たちと

活動背景 巨大台風や森林火災、洪水、干ばつ等が世界中で人々や生態系に深刻な被害を与えています。2023年3月に公表されたIPCC第6次統合報告書によると、世界の平均気温はすでに1.1°C上昇しています。気候危機を止めるためには、この危機をもたらした社会構造の抜本的な変革（システム・チェンジ）が必要です。個人や家庭の取り組みにとどまらず、政府や企業の気候変動対策の強化が求められます。

気候変動に関する国際的議論をウォッチ

2023年12月、アラブ首長国連邦で開かれた第28回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP28）にFoE Japanはオブザーバーとして参加しました。期間中は交渉状況や現地での市民の声をブログなどで発信し、会場内で行われる気候正義を求める市民によるアクションに積極的に参加しました。また、日本の化石燃料事業への投融資中止を求めるアクションを主催したり、気候変動対策として原発を活用する動きに対し「原発は気候変動対策ではない」と日本のメディアなどに対し現地から情報発信を行ったりしました。COP28では、各国の気候変動対策の進捗を評価するグローバル・ストックテイクに多くの注目が集まりました。また、気候変動対策の根幹である「化石燃料の段階的廃止」が合意文書に盛り込まれるかが注目され、結果的に「化石燃料からの脱却」という文言に弱められたものの、「すべての化石燃料からの脱却」に触れた初めてのCOP決定となりました。

一方、緩和策としてCCUS（炭素回収利用と貯蔵）、水素、原子力など、化石燃料や既存のインフラの延命を

主目的とした技術が盛り込まれた点は問題です。エネルギー転換の取り組みにおいて、現在のシステムが生み出しているのと同様の人権、搾取、環境問題を繰り返してしまっはけません。今後も国際的な議論をウォッチし、気候正義の視点から提言活動を続けます。



COP28にて、日本の化石燃料事業への抗議アクション

日本の誤った気候変動対策推進を止めるために

現在、日本政府は「GX（グリーントランスフォーメーション）」の名の下に、原子力や化石燃料由来のアンモニアや水素事業、コストが高く技術的にも商業的にも確立していないCCS（炭素回収・貯留）などを推進しています。

FoE Japanでは、日本政府が推進する気候変動対策の実態を知るために、長崎県西海市で進むGENESIS松島計画の周辺地と、アンモニア実証実験の予定地である愛知県・碧南火力発電所を見学し、その様子をブログなどで発信しました。また、誤った気候変動対策の推進を止めるために、CCSの問題点を解説したパンフレットを作成し、国会議員などに働きかけました。2024年2月には、国会に提出された水素社会推進法案とCCS事業法案に関して問題点の発信を行いました。

その他、東京電力と中部電力の合併会社である株式会社JERAによる横須賀石炭火力発電所で、2023年6月に1号機、12月に2号機の運転が開始されたことに伴い運転開始に抗議するとともに、地域住民による環境影響評価の取り消しを求める行政裁判を支援しました。



JERA武豊火力発電所前で住民の話を伺う

再エネ100%と公正な社会をめざす市民の動き

2022年度に発足した市民キャンペーン「再エネ100%と公正な社会をめざす『ワタシのミライ』」に、FoE Japanは運営チームとして参加しています。9月18日に代々木公園で開催したイベント・マーチでは、気候危機への対応と脱原発とともに様々な社会問題へのメッセー

ジを掲げ、約8,000人が参加しました。その後は、2024年度のエネルギー基本計画改定に向けて意見書案の準備や市民署名を呼びかけました。意思決定プロセスや市民参加、内容に関して引き続き注目し働きかけをしていきます。



ワタシのミライのイベントにてブース出展

気候変動かるた

2022年に作成した「気候変動かるた」を引き続き、様々な場面で紹介・活用しました。手に取ってくれた方々からは、「絵がかわいい」「大人同士でも盛り上がった」「内容の奥が深い」など、嬉しい感想をいただいています。かるたを使ったワークショップの開催ではFoE Japanのスタッフを講師として派遣もしています。

Instagramの運営や気候マーチを体験！

参加者の声



2023年3月からInstagramに携わるインターンを行っています。イベントに参加したり、スタッフの方々からお話を聞いたり、非常に充実した活動を経験できました。問題に対して前向きに向き合っていくことの大切さも学びました。

インターン 竹内 美玖

開発と人権

開発に伴う貧困化・ 環境被害をなくすために

ロエハ・ラヤ地域の農民・女性による日本大使館への書簡提出

活動背景 資源確保やインフラ整備等の開発により、生態系や住民の生活基盤・社会関係が回復できないほど壊されています。それに抗う住民や支援者が、国家や大企業による暴力や脅迫など深刻な人権侵害に直面することもあります。住民の自由な意思決定の下、住民のニーズに沿った未来が、環境社会影響を回避・低減しながら築かれる社会を目指し、現場の声を基に政策提言を行っています。

鉱物資源の開発拡大の現場で起きている 人権侵害の調査・提言活動

電気自動車や再生可能エネルギーへの転換が脱炭素への取り組みとして進められる中、バッテリー材料の生産現場であるインドネシアやフィリピンでは、生活の基盤を守ろうと声をあげる住民への深刻な人権侵害が続いています。FoE Japanは日本企業が出資するニッケル開発事業の現場で住民への聞き取りや周辺河川の六価クロム汚染の調査を定期的に続けています。

また、拡張計画により3,000人以上の胡椒農家や10,000人以上の農業労働者が生計手段を奪われることになるインドネシアのソロワコ・ニッケル開発事業については、ロエハ・ラヤ地域の多くの農家が抗議の声をあげています。軍や重武装した警察が派遣され、当局による住民への弾圧が懸念されたことから、8月に事業者の株主（三井物産や住友金属鉱山を含む）に 要請書（23ヵ国104団体賛同）を提出し、事業者へのエンゲージメントを株主に継続的に働きかけました。10月にはジャカルタを訪問した農家らの日本大使館への要請書の提出なども支援

しました。現地の人権状況は一定程度改善していますが、事業者に探查再開の動きが見られるため、引き続き注視が必要です。

この他、現場の声や状況をより多くの人に知ってもらうため、ウェビナーの開催や他団体の長編ビデオの作成への協力など、情報発信も継続しました。



フィリピン・リオツバ鉱山の採掘拡張による周辺河川の汚染の可能性について聞き取りと水質調査を実施

リニア中央新幹線建設 全国の交通インフラ問題からの学び

リニアのトンネル工事から大量に排出される残土の処分をめぐる各地で問題が起っています。岐阜県御嵩町の絶滅危惧種のハナノキの群生地有害な重金属の入った要対策土を含む残土を置く計画、長野県大鹿村の要対策土活用のための不溶化試験、飯田市のリニア橋脚への使用、豊丘村での健全土置き場への要対策土の持ち込み案など、場当たりの残土処分のあり方を問題視し、聞き取りや住民支援を行いました。

また、交通インフラの問題についての連続オンラインセミナーを開催しました。残土問題、シールドマシン掘削、そして大深度地下工事の問題について、リニア、北海道新幹線、横浜環状道路、広島二葉山トンネルの情報や経験を共有し、共通課題について問題提起、議論しました。また、大阪での学習会にて品川一名古屋間で起っている問題について共有しました。



御嵩町の残土置き場候補地となっているハナノキ湿地群

マングローブ林と共生する 持続可能な養殖の導入



高波被害集落の集団移転について現地行政と意見交換

これまで植林活動を行ってきたインドネシアのジャワ島にあるマングローブの海岸近くの養殖場を、マングローブと共生できる持続可能な養殖へと転換を進めています。薬剤の使用中止や飼料の適正使用、マングローブとの共生方法や、気候変化への対応、養殖場の状況に適した魚種の組み合わせなどについて専門家と分析し、研修を実施しました。マングローブ保全活動では、中学生から大学生までの若者たちを対象に、マングローブの植林や海岸のゴミ拾いを行うキャンペーンを実施しました。

また、高波によって住むことが困難になったスモネット集落の集団移転について、現地行政と情報共有、意見交換を行い、生活再建のための適切な支援が行われるよう要望しました。

現地の
住民の声

「ロエハ・ラヤの闘う女性たち」から FoE Japan へのメッセージ



ヴァーレ・インドネシア社のニッケル鉱山から胡椒畑を守るために闘っている私たちへの FoE Japan の献身的な支援に心から感謝しています。

「疲れないの？」といつも聞きますが、これが自分たちのやるべき最も重要なことときっぱりと言っていました。大使館にも同行してくれ、その誠意と友情を感じています。

脱化石燃料



化石燃料に依存する社会からの脱却を

G7 広島サミットに際し広島城付近で実施したアクション

活動背景 化石燃料の採掘や、利用・燃焼によって、地域住民や先住民族の生活、自然環境や生態系が脅かされています。石炭や石油、ガスを燃料としたエネルギーに深く依存し、気候危機に対する歴史的責任も大きい日本は、化石燃料の推進を止め、公正かつ公平なエネルギーへの移行を実現していかなくてはなりません。

日本による海外化石燃料への資金支援に対し世界中から抗議

日本政府は「グリーントランスフォーメーション(GX)」、そして「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」といった政策を通じて、ガス火力や石炭火力への水素・アンモニア混焼、二酸化炭素回収・貯留(CCS)など、化石燃料の利用を延命させる「誤った気候変動対策」を国内外で推進しています。2023年5月に広島で開催されたG7サミット(主要7カ国首脳会議)に先立ち、FoE Japanなどの呼びかけで、日本の化石燃料支援に対して世界22カ国で50以上の抗議活動が実施されました。また、G7首脳に対して脱化石燃料を求める署名にも27カ国180団体の署名が集まり、これらの活動に関するメディア報道と合わせ、世界中の市民の脱化石燃料を求める声が可視化されました。

12月の第28回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP28)の会場でも、FoE Japanを含め国内外の環境団体が脱化石燃料を訴える抗議活動を実施しました。そうした市民運動のたゆまぬ圧力もあり、「すべての化

石燃料からの脱却」という歴史的な決定がなされました。また、COP28直後の12月にAZEC初の首脳会議が東京で実施された際には、アジア各国の市民と同時アクションを実施し、日本政府の「誤った気候変動対策」の押し付けに対する「NO」の声を可視化しました。

G7やCOP28で明らかになったように、世界は今、脱化石燃料に向け大きく動き出しています。しかし日本政府はいまだに石炭やガスを使い続け、さらに開発しようとする姿勢を変えておらず、国際社会で孤立を深めています。今後も国内外の市民と共に、日本政府に対し脱化石燃料の政策への転換を求めていきます。

日本の米国LNG(液化天然ガス)事業への資金支援に関して現地調査

日本政府は、再生可能エネルギーが普及するまでの「移行燃料」としてガスを推進していますが、ガスも多くの温室効果ガスや汚染物質を排出する化石燃料で、フェーズアウトが必要です。



現地の活動家とフリーポートLNGを視察した際に

2023年度、FoE Japanはアメリカ南部・メキシコ湾岸でのガス事業の影響を調査するため、現地を訪れました。日本の金融機関や商社、電力会社が次々とメキシコ湾岸のガス事業に参画しています。国際協力銀行（JBIC）などが融資をするフリーポートLNGターミナルでは、2022年に爆発事故が発生しており、住民は今も安全性に不安を抱きながら生活しています。

キャメロンLNGターミナルの現場では、累積的な汚染による健康被害や、漁業への影響が深刻でした。現地環境団体の調査によると、キャメロンLNGが稼働を開始して以来、非常に多くの漏出事故を起こしています。事業者はキャメロンLNG事業を拡張しようとしており、日本貿易保険（NEXI）が拡張事業への付保を検討しているため、FoE JapanはNEXIに対し付保を行わないよう求める要請書も提出しました。視察の様子はブログやニュースレターでも発信しています。今後も日本の化石燃料資金支援について、現地の住民の視点から問題点を発信していきます。

フィリピン・ガス事業の影響を受ける漁民らの異議申立て等を支援

JBICと大阪ガスの出資企業がフィリピンのバタンガス州で進めるイリハンLNG輸入ターミナル事業は、「海のアマゾン」と称されるヴェルデ島海峡（VIP）の豊かな海洋生物多様性や漁民の生計手段への影響が懸念されてきました。土地用途の転換に関する承認を得ずに開発を進めていたことから政府当局が工事停止命令を出すなど、違法性も指摘されています。12月には、JBICが同事業のフィリピン国内法違反について適切なモニタリングを怠ったことなどから、『環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン』に違反していると指摘する異議申立書を漁民らがJBICに提出しました。FoE Japanはウェビナーなどでこの問題について情報発信を行うとともに、現地NGOを通じ、漁民らによるJBICへの異議申立てのサポートを続けています。

石炭火力の影響を受けるインドネシア住民の声を日本の官民へ

贈収賄事件のあったインドネシア・チレボン石炭火力2号機については、5月に事業に反対してきた住民2名と現地NGOを東京に招きました。日本政府、JBIC、3メガ銀行（三井住友、三菱UFJ、みずほ）に貸付停止を求める声を届け続けています。

また、アジア開発銀行（ADB）主導のエネルギー移行メカニズム（ETM）を活用した早期廃止の交渉が続くチレボン石炭火力1号機は、気候危機の真の解決につながらず、ADBを始めとする官民の資金提供者がエネルギー



12月に JBIC マニラ事務所で異議申立書を提出するバタンガスの漁民ら
（写真：Protect VIP）



JBIC本部（東京）でチレボン2号機に関する要請書を提出するチレボン住民ら

移行の名の下に大企業への支援を行うグリーンウォッシュになっていることを指摘。可能な限り早期に廃止すべき、生計手段への影響など既存の問題を解決すべき、アンモニア混焼など「誤った対策」を用いた石炭火力の延命による大企業の利益温存を回避すべき、座礁資産となるべき石炭火力に係る企業の免責を回避すべきなど、問題点を日本政府に提示しました。

気候危機に対する企業の責任を追求

気候変動に対する企業の責任を問う声は、ここ数年様々な形で大きくなっています。カーボン・メジャー・データベースによると、産業革命以降のCO₂排出量の7割は世界の大手石油会社を含むたった78社から排出されています。

FoE Japanは、企業が投融資する個別の案件の調査・提言を行うだけでなく、企業の方針についても継続して対話を行っています。

化石燃料キャンペーンのインターンを通して学んだこと



私は FoE Japanでのインターンを通して、化石燃料開発事業が地域住民に与えるリアルな影響や、職員の方の「開発の影響を受けている彼らが声を上げ続けている限り私たちも頑張る」という言葉に心を動かされました。ここでの経験はまだ2ヵ月ですが、高校生である私の将来のビジョンにも大きな影響を与えてくれました。

インターン 福代 美乃里

前年に引き続き2023年も、国内外のNGOと協力して株主提案という方法で三菱商事の気候変動対策強化を求めました。三菱商事は2050年までにネットゼロを達成する目標を掲げていますが、前述のアメリカでのガス事業も含め、化石燃料事業に多額の投資を行っています。引き続き、個別案件と会社の方針の両側面から、企業に対して脱化石燃料を求める取り組みを続けていきます。



AZEC首脳会議直前のアクションの様子

福島支援と 脱原発

原発推進政策をとめる



「シンポジウム：原発事故から13年—核なき未来をめざして」参加者とともに

活動背景 東電福島第一原発事故から13年。原発事故は収束していません。国は、運転期間をめぐる規制の緩和、次世代革新炉の新設など原発回帰に舵を切り、原子力産業を税金など公的資金で支援するための施策を相次いで打ち出しました。しかし、核のごみをはじめとする原発をめぐる様々な矛盾がますます顕在化しています。FoE Japanは原発ゼロ実現のための活動を継続します。

原発推進のGX法を止めるために

2023年3月、原発回帰の色濃い「GX推進法案」「GX脱炭素電源法案」（原子力基本法など5つの関連法の改正案を束ねたもの）の2つの法案が、国会にかかりました。FoE Japanは他の市民団体と連携し、この2つの法案の問題点を国会議員に伝え、反対を呼びかけました。また、記者会見や議員会館内で集会を開催するとともに、議員会館前で毎日のように集会を行いました。

4月14日には、衆議院経済産業委員会において、参考人としてGX脱炭素電源法案の問題点について意見陳述を行いました。

残念ながら、GX推進法、GX脱炭素電源法は可決成立してしまいましたが、反対する国会議員と市民が連帯し、国会における質問を通じて法案の問題点を明らかにしたことで、幅広い反対の声を可視化することができたのは成果であったといえます。



参考人
国際環境NGO FoE Japan事務局長
満 岡 夏 花

衆議院経済産業委員会での意見陳述

放射性物質の拡散に反対！

FoE Japanは、ALPS処理汚染水の海洋放出や除染で生じた汚染土の再利用は、放射性物質の環境中への拡散につながるとして、福島や各地の市民と連携して反対を続けています。

ALPS処理汚染水に関しては、残留する放射性物質や代替案などに関して、「Q&A」にまとめ、SNSなどを

通じて発信するとともに、連続オンライン講座を開催しました。

さらに、福島県の市民を中心に結成された「これ以上海を汚すな！市民会議」に協力し、国際フォーラムの開催などを通じて、国内外への情報発信に取り組みました。

原発は気候変動対策にはならない

2023年の11月末から12月にかけて実施された第28回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP28）において、2050年までに世界の原発の発電容量を3倍にする宣言がアメリカを中心に呼びかけられ日本政府も賛同しました。FoE Japanは、この宣言にはまったく現実性がないことや、原発が気候変動対策にはならない理由などについて、記者会見、声明やオンラインセミナーなどで発信しました。

また、2023年4月に来日したドイツのレムケ環境相に対するメディア取材に協力するとともに、脱原発を達成したドイツの状況について情報発信しました。

能登半島地震を受けて

2024年1月1日、能登半島を最大震度7の地震が襲い、多くの尊い人命が失われ、また多くの人たちが避難を強いられました。志賀原発は長期停止中であつたこともあり

深刻な事故こそ発生しませんでした。原子力防災や地震評価といった原発の安全性に大きな疑問をつきつけました。

FoE Japanは、珠洲原発の反対運動にもかかわった北野進さんを講師とした学習会を開催。また、「原子力規制を監視する市民の会」と共同で、原子力災害対策指針が機能しない以上、原発を動かすべきではないという署名を呼びかけ、政府に提出しました。

「福島ぽかぽかプロジェクト」

FoE Japanは、2012年に福島の親子のための保養プログラム「福島ぽかぽかプロジェクト」を立ち上げ、11年間で延べ5,200人が参加しました。子どもたちが野外でのびのびと遊び、親たちが語り合う場を提供しています。

2023年の春休みには「水俣・長崎学習旅行」を実施し、6家族17名とスタッフ4名で九州を訪れ、水俣病や原爆の体験を語り継ぐ活動をしている人たちと交流しました。

参加した家族のお母さんたちからは、「水俣長崎に比べたら、福島はまだ12才。何も出来ていなくても当たり前で、これから考えていいんだと思えました」。また、参加した学生からは「被ばく3世4世の人たちが今も伝え続けている。私たちが伝えていかないといけないんだ」との感想がありました。伝えていくことの重要性を実感し、考えるきっかけになりました。



2023年4月長崎での現地高校生との交流会

シンポジウム開催と

「福島の今とエネルギーの未来2024」発行

3月2日には、「原発事故から13年」と題してシンポジウムを開催しました。今年も、福島第一原発事故の状況について福島県いわき市の佐藤和良さんから、また能登半島地震と原発について石川県珠洲市の北野進さんから報告、エネルギー基本計画についてFridays For Future Tokyoの川崎彩子さんとスタッフの吉田からお話しし、各地からリレーメッセージをいただきました。会場・オンライン合わせて約300人が参加しました。

3月上旬にはFoEドイツから3名が来日し、福島県浜通りを訪問したほか、ドイツの脱原発とエネルギーシフトについて福島と東京でセミナーを開催しました。

3月中旬には、原発・エネルギーをめぐる状況をまとめた冊子「福島の今とエネルギーの未来2024」を発行しました。



「福島の今とエネルギーの未来2024」
(表紙イラスト：鈴木邦弘さん)

原発ゼロへの願いを集結させたクラウドファンディング



福島第一原発事故から13年。記憶の風化とともに、原発ゼロを目指す私たちの活動になかなか寄付が集まらなくなってきています。このため、2024年3月から約2ヵ月間にわたってクラウドファンディングを実施しました。原発ゼロを目指す理由とともに私たちの活動を紹介したところ、356名の方々から3,703,500円のご寄付を賜りました。心よりお礼申し上げます。

また、FoE Japanへの直接寄付という形で同時期に2,618,300円のご寄付をいただきました。

これは「原発ゼロ」の実現を強く望み、私たちの活動に期待してくださる方々がたくさんいらっしゃることを示していると考えております。皆さまの思いを受け止めて、今後の活動のために大切に活用させていただきます。FoE Japan 福島支援と脱原発チームは、引き続きご寄付を呼びかけております。みなさまのご支援をよろしくお願いいたします。

パワーシフト・キャンペーン

2016年の電力小売全面自由化を契機に、地域づくりや人のつながりに注目し、価格だけでなく選択やエネルギーシステムの民主化を訴えています。電力市場価格の高騰がようやく落ち着いた2023年度、再エネ新電力各社は体制を立て直す1年でした。キャンペーンでは、2024年度に支払が開始される容量市場の再エネ新電力への影響を朝日新聞社とともに調査し、発表しました。引き続き地域の再エネや地域新電力の意義に注目していきます。2023年度も「市民アンバサダー講座」を2回開催、2月には小田原かなごてファームへの視察ツアーも行いました。



パワーシフト・
キャンペーン

森林保全

森を壊さない サステナブルな木材利用のために

皆伐された産業造林地内の天然林（インドネシア・中カリマンタン）

活動背景 日本は自国の木材需要を支えるために、海外の木材を輸入し続けてきました。他方、その生産地では森林減少・劣化が進み、生物多様性の損失や住民の権利侵害が多発しています。FoE Japanは、海外の森林および国内の森林・林業の現状を調査し提言を行うとともに、フェアウッドの普及や里山や海岸林の再生活動を実践しています。

改正クリーンウッド法の 適正な施行に向けて

日本の違法伐採対策の一つ、クリーンウッド法が国会での審議を経て2023年5月に改正されました。木材輸入事業者、国産丸太取扱事業者の合法性確認の義務化や、法の対象に小売事業者が含まれるなど、施行5年後見直しにおいて指摘してきた提言事項のすべては盛り込まれず課題は残ったものの、一定の規制強化につながる内容になりました。

改正クリーンウッド法の適正な施行・運用を実現する上で主務省令、施行規則、基本方針で規定される内容はとても重要です。2024年3月にパブリックコメントにかけられた見直し案では「違法伐採リスク」という語句が明記され、望ましいリスクベースのデュー・デリジェンスの実施実現の足掛かりは確保されました。一方、持続可能性については自発的な取り組みを促すのみ、方向性においても違法伐採の根絶のみとなっており、合法的な森林減少対策の必要性に基づく政策転換を進める国際社会との課題認識の乖離は極めて顕著です。この細則の修

正案ができるだけ多く提出され、改正クリーンウッド法が少しでも森林減少に寄与できるようになることをねらいとして、パブコメセミナーを実施しました。

国内林業の新潮流を学び 企業の木材調達をフェアウッドへ

環境社会に配慮した木材利用を広めることで、国内外の森林を保全することを目指すフェアウッドの活動では、月次の勉強会であるフェアウッド研究部会の開催や企業の木材調達へのアドバイスなどを行っています。2023年度の研究部会では、ICT技術の活用や自治体のフォレスターや国産広葉樹の活用など、国内林業における新潮流について学ぶ機会を創出すると同時に、カードゲームを通じて森を学ぶイベントを開催しました。

企業の木材調達への働きかけとしては、ESG投資にも関係した企業による環境関連情報開示の流れを受け、新たに2社の建築関係企業でのセミナー開催や仕組み作りに協力しました。

より安全に もっと楽しめる宇津木の森へ

宇津木の森里山再生プロジェクト（八王子市）では、夏は草刈り、秋から冬にかけては萌芽更新のための伐採や薪割りといった作業をメインに、ウメヤクリなどの果樹の剪定や落ち葉を集めた腐葉土づくり、キノコのほだ木づくりなどを行い、今の暮らしにあった里山の活用を模索しています。

2023年度は定例活動やがつつり作業日の他に、東京都主催の「里山へGo！」（3回）、企業ボランティア（3回）の受入れなども積極的に実施し、年43回の活動に延べ720名以上に参加いただきました。たくさんの方に協力いただいたことで作業がはかどったことに加えて、参加者同士のにぎやかな交流の場としても活用されています。

一方で、様々な方が参加する活動での安全管理体制について課題も見えてきました。常連ボランティアメンバー内で、他団体の事例や講習会の情報を共有するなど話し合いを重ね、道具の管理方法や使用時の注意、ヒヤリハットの共有、緊急時の対応などについて、確認と改善を行い、実践しています。ケガや事故を防ぐ対策を着実にしながら、より多くの方に宇津木の森へ訪れてもらい、もっと活用される森になることを目指して、活動していきます。



両挽きノコ体験。何秒で伐り落とせるかチャレンジ！



リアルでの開催を再開したフェアウッド研究部会

コラム

津波被害から再生する海岸林 （宮城県・山元町）



東日本大震災の津波により流失した海岸林を再生する活動も、2023年で8年目を迎えました。毎年春に植えたクロマツの苗木は、見上げるほどに成長しました。枝の裾払いを行うことで、人が歩けるくらいの空間が出来ています。



道具の点検と紛失防止用の番号づけ

バイオマス



森を壊すバイオマス発電所を止める

バイオマス発電からの撤退を求め、商社前でアクション

活動背景 バイオマス発電の燃料の多くは、木質ペレットやパーム油、パーム椰子殻（PKS）など、海外からの輸入に頼っており、生産地の森林破壊や人権侵害も引き起こしています。近年は、「気候変動対策」の名のもとに石炭火力へのバイオマス混焼も急増しています。

90団体が共同声明 「バイオマス混焼はグリーンウォッシュ」

2023年5月に開催されたG7広島サミットにおいてホスト国を務める日本政府に対し、FoE Japanが主導して、気候変動や森林問題に取り組む国内外の環境NGO90団体とともに、バイオマス混焼・専焼に対する支援を行わないことなどを要請する共同声明を発表しました。

日本では現在、石炭火力発電でのバイオマス混焼およびバイオマス専焼転換が急速に進められており、燃料となる木質ペレットの輸入量が急増しています。声明では、木材の炭素排出係数は石炭よりも大きいにも関わらず、バイオマス燃焼時のCO2排出量は計上されていないこと、生産国では森林破壊が生じていることを指摘し、石炭火力発電へのバイオマス混焼を「グリーンウォッシュ」として批判しました。

FoE Japanではこの共同声明を踏まえ、金融機関とコミュニケーションを行い、バイオマス混焼や専焼化に融資をしないように働きかけました。

森を壊し生活を脅かす G-Bio石巻須江発電所のFIT認定取消を

宮城県石巻市須江地区で計画が進むG-Bio石巻須江バイオマス発電所。事業者は、地元住民に対してモザンビーク産のポンガミアというマメ科植物から生産される油を使うと説明する一方、FIT認定取得時にはパーム油を燃料として使うとして申請していました。

パーム油生産のためのアブラヤシ農園の拡大は、東南アジアにおける熱帯林減少の最大の要因とされてきました。また、石巻須江のバイオマス発電所近くには小学校や保育所があり、大気汚染や燃料用タンクローリーなどの交通量増大の懸念から、地域住民は猛反対しています。

2023年には、経済産業省から事業者に対して、パーム油を前提として環境影響評価を修正すること、住民説明会の再開催といった内容の業務改善命令が出されました。FoE Japanは同事業の問題点をまとめ、地元住民団体とともに経済産業省にFIT認定取り消しの要請を行いました。



G-Bio石巻須江発電所のFIT認定取り消しを求める要請書を提出

日本の発電所で燃やされる カナダの原生林

日本のバイオマス発電促進による燃料需要の拡大により、カナダ・ブリティッシュコロンビア州の原生林の伐採が進んでいる実状を訴えるため、2023年11月、現地で森林保全に取り組むNGOやジャーナリストが来日しました。来日したのは、森林攪乱生態学者で環境NGO「コンサベーション・ノース」のミシェル・コノリーさんら。地球・人間環境フォーラム、FoE Japanなどが招へいしました。

ミシェルさんは滞在中、FoE Japanなど国内外の19の環境NGOが連名し、バイオマス発電への支援の中止を求める公開書簡を経済産業省に提出しました。

ミシェルさんは、「木質ペレットの需要をまかなうため、豊かな原生林が伐採され、カリブー（トナカイの仲間）を含む多様な野生生物の生息地が脅かされている。人工林への転換も進められているが、もとの天然林とはまったく別のもの。「持続可能」という言葉とかけ離れた現地の実態を知ってほしい」と訴えました。

コラム

メガバンクがバイオマス発電に関する方針を発表！



三井住友フィナンシャルグループ本店前で
バイオマス発電にNOをアピール

FoE Japanも含む環境NGOからの粘り強い問題提起が功を奏し、2024年4月、三井住友、みずほ、三菱UFJフィナンシャルグループが相次いでバイオマス発電に関して、燃料の持続可能性に関する方針を発表しました。



伐採の危機にさらされるカナダ・ブリティッシュコロンビアの原生林

メディア掲載

新聞、雑誌、テレビ等で私たちの活動を取り上げていただきました。



新聞

- 2023.03・04月号 のんびる「うちら、乗り越えられてるよね！12年続く『福島ぼかぼかプロジェクト』」
- 2023.04.01 世界「原発回帰 GXの正体と民意の行方」
- 2023.05.21 TBS NEWS「『G7が化石燃料へ投資しているのが現状』環境NGO団体がG7広島サミットを前に気候変動対策に抗議」
- 2023.06.29 東京新聞「こちら特報部 OSA歯止め不安 NGO『緊張感高める』」
- 2023.09.17 朝日新聞グローブ「銅争奪戦 銅山開発、環境破壊の歴史も」
- 2023.12月号 月刊経済「地域から脱炭素・再エネ100%の日本へ」
- 2023.12.04 NHKニュース「日本に『化石賞』 “気候変動対策に消極的” 国際NGOが発表」
- 2024.02.05 京都新聞「『複合災害』高まる懸念 能登地震受け環境団体『全国で廃炉を』」



雑誌



テレビ・ラジオ

他、計170件以上（オンラインニュース含む）

講演実績

各分野で活躍するスタッフが、学校や自治体、企業などから招かれて講義・講演活動を行っています。



- FSCジャパン「責任ある森林管理のための勉強会」にて講演「日本の違法伐採とクリーンウッド法改正 ～NGO視点のポイント、課題、そして期待」
- 野村不動産HD社内勉強会にて講演「木質建築資材調達における人権配慮について」
- 生活協同組合コープ自然派兵庫にて講演「『GX関連法』って、なにが問題なの？」
- 関西よつ葉連絡会にて講演「ALPS処理汚染水の海洋放出について」
- 一橋大学にて講義「気候変動をめぐる国際的議論」
- 港区エコプラザにてワークショップ「気候変動かるたで学ぼう」

その他、東京保険医協会、日本YMCA、ヒューマンライツナウ、明治安田生命保険相互会社、関西外国語大学、名古屋大学、明治学院大学、立正大学、早稲田大学などで講義・講演を実施。（計70件以上）

事務局より

ご支援へのお礼

2023年度、会員数は3月末時点で393名、約299名の個人と32の団体・企業からご寄付をいただきました。また、FoEハイキングではボランティアリーダーのご協力のもと、計29回実施、約330名の方にご参加いただきました。ハイキングの参加費は、FoE Japanへの寄付として活用させていただきます。たくさんのご支援、誠にありがとうございました。

資金調達と広報強化の取り組み

2023年度は、3名の新しいキャンペーンスタッフが入职しました。スタッフが増えたことで活動を広げることができると同時に、資金調達の強化が課題となっていました。夏には団体へのご支援を募り、福島ぼかぼかプロジェクトへの寄付の呼びかけや脱原発を目指す活動のクラウドファンディングを実施するなど、資金調達の取り組みを強化しました。外部の協力を得ながら、計画的に実施できるよう取り組みを進めています。

広報では、昨年度から始動したインターンチームがInstagramの主な投稿を担っています。わかりやすい投稿やライブ配信の実施で、1年前に比べフォロワーが約500人増えました。イベントや大学でのブース出展にも参加し、FoE Japanの活動を盛り上げてくれています。2024年度には、二期メンバーとして新たに2名が加わりました。2年目に突入したインターンチームの今後の活躍にもぜひご注目ください。

働く環境の改善

運営面では、団体内の様々なルールの見直しや、人事評価制度の改善を行いました。スタッフがより快適に、安心して、自らの活動に専念できるよう、またスタッフの成長をサポートできる組織になれるよう、組織体制の改善を進めていきます。

会計報告

活動計算書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

単位：円

経常収益 107,377,525

会員会費	2,513,930
寄付金	16,466,949
財団助成金	77,666,562
受託事業収益	7,027,840
自主事業収益	3,234,180
受取利息	690
為替差益	121,483
雑収入	345,891

経常費用 115,475,884

事業費 95,059,261

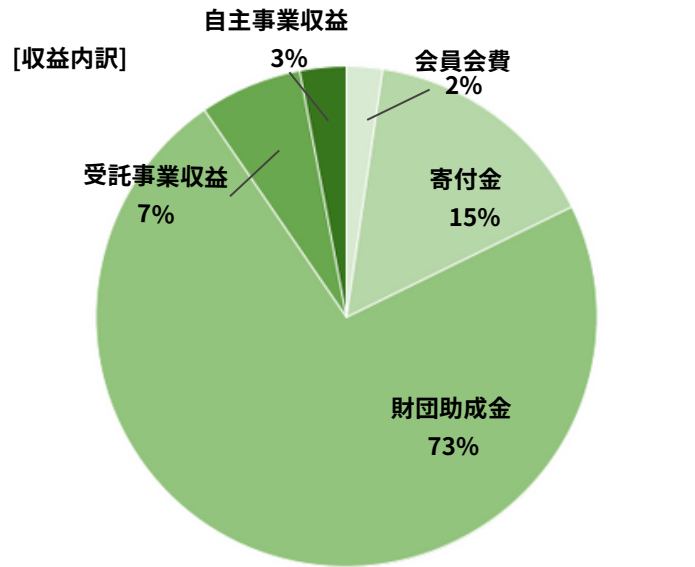
開発金融と環境	31,818,722
気候変動・エネルギー	18,335,096
脱原発と福島支援	17,585,850
森林保全と生物多様性	12,559,508
バイオマス	14,760,085

管理費 20,416,623

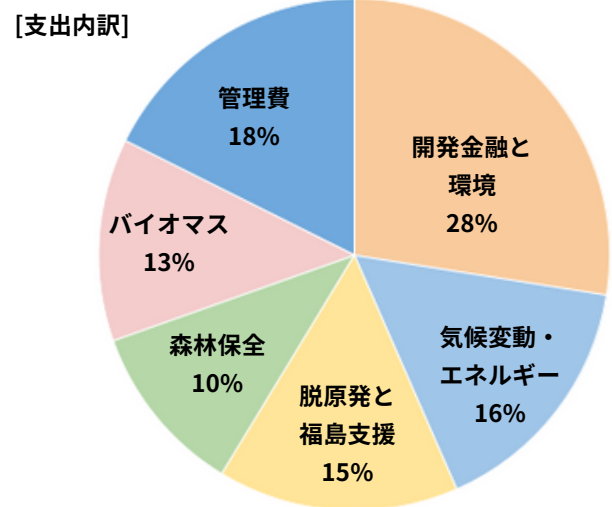
当期正味財産増減額 Δ 8,098,359

前期繰越正味財産 61,551,933

次期繰越正味財産 53,453,574



※受取利息・為替差益を除く収入源別の割合



※開発金融と環境は、開発と人権、化石燃料分野の活動を含みます

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

単位：円

資産の部

流動資産 72,216,218

現金	233,940
普通預金	68,168,494
未収入金	3,580,567
立替金	232,953
預け金	264

固定資産 1,098,348

有形固定資産	
機械装置	1
什器備品	497,047
投資その他の資産	
投資有価証券	407,700
長期前払費用	193,600

資産合計 73,314,566

負債の部

流動負債 19,860,992

預り金	163,294
従業員預り金	2,706,934
前受金	11,781,231
未払金	3,925,245
仮受金	1,284,288

固定負債 0

負債合計 19,860,992

正味財産の部

前期繰越正味財産 61,551,933

当期正味財産増減額 Δ 8,098,359

正味財産合計 53,453,574

負債及び正味財産合計 73,314,566

[監査結果]

上記 FoE Japanの2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の財務諸表、即ち、貸借対照表、活動計算書は、当該年度の経営成績を適性に表示しているものと認める。

2024年5月19日

監査人 原田 公夫





BE A FRIEND OF THE EARTH !

○ 会員になって支える（個人会員 5,000円／年～）

日ごろ気候変動などに関心を持っていても、何から始めてよいのかわからない方も多いと思います。まずはFoE Japanの会員になって、一歩踏み出してみませんか？
環境問題を生み出すしくみを一緒に変えていきましょう！

○ 自由な金額の寄付で応援する

単発でのご寄付はもちろん、月額 500 円から、FoE Japanの活動を応援するマンスリーサポーターも募集しています。FoE Japanは認定NPO法人のため、ご寄付は寄附金控除の対象になります。

くわしくはこちら

<https://foejapan.org/get-involved>



認定NPO法人 FoE Japan

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

TEL: 03-6909-5983 E-mail: info@foejapan.org

<https://foejapan.org/>